

I. 令和５年度 柳井市財務４表について

１．財務４表の公表について

平成２６年５月に総務省から「今後の地方公会計の整備促進について」（総務大臣通知）が公表されました。資産・債務管理などの内部管理強化と外部への分かりやすい財務情報の開示が不可欠であるとし、国は地方に複式簿記・発生主義会計の導入と一般会計等と各種の特別会計及び関係する団体（一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等）を連結した上で財務書類の整備をするよう要請しました。

従来の地方公共団体の会計制度は、１年間の現金の出入りを把握することに重点を置いた単式簿記・現金主義会計を採用していますが、複式簿記・発生主義会計に基づく財務書類を作成することで、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的に把握し、補完します。

本書は、令和５年度決算に基づく一般会計等、全体会計及び連結会計ベースの財務４表の数値を用いて本市の財務状況を分析し、その結果を公表するものです。

２．作成モデル

本市においては平成２７年度決算分までは「総務省方式改訂モデル」により作成していましたが、平成２８年度決算分から統一的な基準に基づいて作成しています。「総務省方式改訂モデル」から統一的な基準への変更点及び効果は以下の通りです。

平成２７年度決算以前 「総務省方式改訂モデル」	平成２８年度決算以降 (統一的な基準)	導入による効果
決算統計をベースとした簡便的仕訳	執行データに基づく仕訳 (複式簿記・発生主義会計の導入)	事業別・施設別行政コスト計算書の作成が可能
固定資産台帳の整備は任意	固定資産台帳の整備が必須	公共施設等のマネジメントに活用可能
「総務省方式改訂モデル」以外にも複数の作成基準が混在	作成基準を統一	団体間の比較が可能

３．作成基準日

作成基準日については令和６年３月３１日です。

出納整理期間中（令和６年４月１日から５月３１日まで）の入出金については作成基準日までに終了したものとして処理をしております。

4. 財務4表の概要

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表で構成されています。

(1) 貸借対照表 (BS : Balance Sheet) 「ストック情報」

基準日時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表示したもので公共資産等の保有量、基金残高、その財源となる地方債残高等を表すものです。

(2) 行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement) 「フロー情報」

一会計期間中の費用(現金収支を伴わない減価償却費を含む)・収益の取引高を表示したもので一年間の行政サービスにかかる経費とそれに伴う使用料及び手数料等を表すものです。

(3) 純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement) 「純資産の変動情報」

一会計期間中の純資産(及びその内部構成)の変動を表すものです。

(4) 資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement) 「現金収支情報」

一会計期間中の現金の収入・支出を3つの区分(業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支)で表すものです。

5. 対象となる会計（団体）の範囲について

範囲			会計名（団体）名
		一般会計等	一般会計
			市有林野区事業特別会計
	全体会計		国民健康保険事業特別会計
			介護保険事業特別会計（保険事業勘定）
			介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）
			後期高齢者医療事業特別会計
			柳井市水道事業会計
			柳井市下水道事業会計
	連結会計		山口県市町総合事務組合
			山口県後期高齢者医療広域連合
			柳井地域広域水道企業団
			柳井地区広域消防組合
			周東環境衛生組合
			平郡航路有限会社
			（一財）やない花のまちづくり振興財団

※ 簡易水道事業特別会計・公共下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計については、令和元年度までは地方公営企業法の財務規定等の適用に向けて作業中（移行期間中）であったため、連結対象外としていましたが、令和2年度より簡易水道事業特別会計は柳井市水道事業会計に、公共下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計は柳井市下水道事業会計にそれぞれ統合し、範囲の対象となっています。

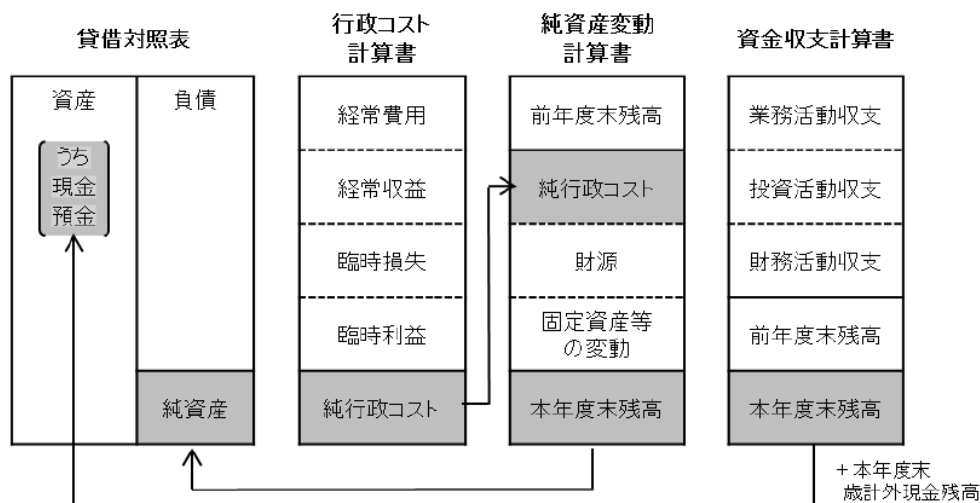
※ 市営駐車場事業特別会計は令和4年3月31日を以て、廃止となっています。

※ 柳井市土地開発公社は令和5年3月31日を以て、解散となっています。

※ 柳井市水道事業会計は令和7年4月1日より、柳井地域広域水道企業団へ統合となります。

Ⅱ．財務４表の相互関係

【財務書類４表構成の相互関係】



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

抜粋：総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年８月改訂）」

財務書類作成にあたっての基礎知識 P.11

財務４表の相互関係について

行政コスト計算書では、経常的な行政サービスを提供することで発生するコスト（経常費用）から受益者負担（経常収益）と臨時損益を控除し、税金や交付税等で賄われるべき純行政コストが算出されます。

この純行政コストは一年間の純資産項目の変動状況を示す純資産変動計算書の一項目とされ、純資産変動計算書により算出された期末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

また、資金収支計算書では一年間の資金の収入から支出を控除し、期首の資金残高に加えて、年度末の資金残高を算出し、その期末資金残高に歳計外現金の期末残高を合算した金額が、貸借対照表に記載された現金預金と一致します。

Ⅲ. 貸借対照表（令和 6 年 3 月 3 1 日現在）

（１）貸借対照表

（単位：千円）

資産の部				負債の部			
項目	一般会計等	全体会計	連結会計	項目	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	58,792,123	82,578,832	89,741,595	固定負債	16,789,238	35,716,912	42,370,486
有形固定資産	45,601,475	70,713,270	81,261,509	地方債等	14,318,608	23,831,985	24,997,585
事業用資産	22,111,943	22,111,943	23,232,243	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	23,344,760	46,946,875	56,030,082	退職手当引当金	2,419,317	2,548,956	3,029,363
物品	144,772	1,654,452	1,999,184	損失補償引当金	50,400	50,400	-
無形固定資産	37,982	108,086	3,349,610	その他	914	9,285,571	14,343,538
投資その他の資産	13,152,667	11,757,476	5,130,476	流動負債	1,861,455	4,747,240	5,316,267
投資及び出資金	9,654,355	7,403,921	242,777	1年内償還予定地方債等	1,639,014	2,457,864	2,888,319
投資損失引当金	-9,500	-9,500	-	未払金	-	2,044,379	2,131,252
長期延滞債権	257,662	351,856	352,890	未払費用	-	-	-
長期貸付金	-	-	2,701	前受金	-	82	82
基金	3,263,029	4,031,710	4,552,495	前受収益	-	-	-
その他	-	-	136	賞与等引当金	191,732	211,039	257,984
徴収不能引当金	-12,880	-20,510	-20,523	預り金	29,599	29,612	33,346
流動資産	4,044,316	8,129,019	9,041,961	その他	1,110	4,264	5,284
現金預金	479,263	4,200,198	4,877,117	負債合計	18,650,694	40,464,152	47,686,752
未収金	41,668	384,028	555,031	純資産の部			
短期貸付金	-	-	2,526				
基金	3,267,585	3,267,585	3,305,464				
棚卸資産	91,028	95,033	103,583				
その他	170,821	200,609	216,676				
徴収不能引当金	-6,048	-18,434	-18,435	純資産の部			
繰延資産		-	-				
資産合計	62,836,439	90,707,851	98,783,556	純資産合計	44,185,746	50,243,699	51,096,804
				負債及び純資産合計	62,836,439	90,707,851	98,783,556

貸借対照表から見た財政状況

令和 5 年度末時点で本市の所有している資産額は、一般会計等で 6 2 8 億円、全体会計で 9 0 7 億円、連結会計に至ると 9 8 8 億円となっています。

連結会計で見ると、純資産である 5 1 1 億円については、過去または現世代や国・県等の負担で支払われており、負債である 4 7 7 億円については、将来の世代が負担していくことになります。

Ⅳ. 行政コスト計算書（令和５年４月１日から令和６年３月３１日）

（１）行政コスト計算書

（単位：千円）

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
①経常費用	15,284,276	23,697,855	29,913,914
業務費用	7,773,196	10,155,294	12,324,210
人件費	2,696,546	2,955,469	3,701,977
職員給与費	1,976,189	2,183,878	2,833,563
賞与等引当金繰入額	191,732	211,039	257,965
退職手当引当金繰入額	186,206	198,190	245,250
その他	342,419	362,362	365,199
物件費等	4,821,815	6,724,306	8,077,427
物件費	2,869,366	3,816,560	4,434,215
維持補修費	342,904	403,799	559,377
減価償却費	1,609,545	2,503,947	3,083,834
その他	－	－	－
その他の業務費用	254,835	475,519	544,806
支払利息	79,602	211,566	237,152
徴収不能引当金繰入額	16,159	25,989	25,989
その他	159,074	237,963	281,664
移転費用	7,511,080	13,542,562	17,589,705
補助金等	4,147,589	12,131,191	16,153,876
社会保障給付	1,404,230	1,408,130	1,408,130
他会計への繰出金	1,956,050	－	229
その他	3,211	3,241	27,470
②経常収益	466,588	1,365,421	2,207,974
使用料及び手数料	243,980	1,120,913	1,671,409
その他	222,609	244,508	536,565
③純経常行政コスト （＝①－②）	14,817,687	22,332,434	27,705,940
④臨時損失（災害復旧事業費など）	730,318	740,382	730,183
⑤臨時利益（資産売却益など）	16,249	16,442	17,220
⑥純行政コスト （＝③＋④－⑤）	15,531,756	23,056,374	28,418,903

行政コスト計算書から見た財政状況

令和５年度における連結会計の経常費用は２９９億円で、行政サービスに係る対価として、住民が負担する使用料や手数料などを主とした経常収益は２２億円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは２７７億円となっています。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは２８４億円となり、この不足部分（コスト）については、市税や地方交付税といった一般財源や国・県等からの補助金などで賄っているとと言えます。

V. 資金収支計算書（令和５年４月１日から令和６年３月３１日）

（１）資金収支計算書

（単位：千円）

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
①業務活動収支	1,766,204	2,157,205	2,569,160
業務支出	13,562,672	21,052,271	26,673,748
業務費用支出	6,051,593	7,504,100	9,079,572
人件費支出	2,655,387	2,899,492	3,605,481
物件費等支出	3,212,270	4,216,832	5,017,131
支払利息支出	79,602	211,566	237,326
その他の支出	104,334	176,209	219,634
移転費用支出	7,511,080	13,548,171	17,594,175
補助金等支出	4,147,589	12,136,800	16,157,846
社会保障給付支出	1,404,230	1,408,130	1,408,130
他会計への繰出支出	1,956,050	—	229
その他の支出	3,211	3,241	27,970
業務収入	15,569,610	23,450,022	29,498,600
税収等収入	11,342,995	14,020,184	16,523,836
国県等補助金収入	3,759,349	8,237,473	10,933,681
使用料及び手数料収入	245,239	945,866	1,500,799
その他の収入	222,027	246,499	540,283
臨時支出（災害復旧事業費など）	718,618	718,623	733,769
臨時収入	569,102	569,106	584,252
②投資活動収支	-2,045,154	-1,279,878	-1,604,354
投資活動支出	3,368,493	3,599,118	4,030,640
公共施設等整備費支出	2,315,231	2,817,627	3,176,891
基金積立金支出	362,725	385,588	457,434
投資及び出資金支出	294,638	2	2
貸付金支出	395,900	395,900	396,314
その他の支出	—	—	—
投資活動収入	1,323,340	2,319,240	2,426,286
国県等補助金収入	747,825	1,691,010	1,750,280
基金取崩収入	150,743	203,458	254,029
貸付金元金回収収入	396,684	396,684	400,576
資産売却収入	1,641	1,641	2,420
その他の収入	26,447	26,447	18,982
③財務活動収支	325,283	542,991	463,056
財務活動支出	1,709,658	2,546,350	2,997,502
地方債等償還支出	1,708,970	2,545,662	2,995,405
その他の支出	688	688	2,097
財務活動収入	2,034,941	3,089,341	3,460,558
地方債等発行収入	1,994,263	3,048,663	3,419,880
その他の収入	40,678	40,678	40,678
本年度資金収支額	46,333	1,420,318	1,427,862
前年度末資金残高	403,330	2,750,281	3,418,202
比例連結割合変更に伴う差額		—	-296
本年度末資金残高	449,664	4,170,599	4,845,768
前年度末歳計外現金残高	29,876	29,876	31,635
本年度歳計外現金増減額	-278	-278	-286
本年度末歳計外現金残高	29,599	29,599	31,349
本年度末現金預金残高	479,263	4,200,198	4,877,117

資金収支計算書から見た財政状況

連結会計で見ると、行政サービスの提供に係る収支である業務活動収支は２６億円のプラス、資産形成や投資等の収支である投資活動収支は１６億円のマイナスとなっています。

一方、市債発行・償還などの収支である財務活動収支については、５億円のプラスとなっています。これは地方債の発行額である「地方債発行収入」が地方債の返済額である「地方債償還支出」を上回っていることが要因です。

その結果、本年度の資金収支額は１４億円のプラスとなり、歳計外現金を加えた本年度末の現金預金残高は４９億円となっています。

VI. 純資産変動計算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日）

（１）純資産変動計算書

（単位：千円）

前年度末純資産残高 （令和5年3月31日時点）	一般会計等	全体会計	連結会計	連結会計 （住民1人あたり）
	43,306,106	49,386,664	50,238,499	1,693
純行政コスト(Δ)	-15,531,756	-23,056,374	-28,418,903	-957
財源	16,397,421	23,889,267	29,268,515	986
税収等	11,377,931	14,099,223	16,606,332	559
国県等補助金	5,019,490	9,790,044	12,662,182	427
本年度差額 （純行政コスト(Δ)＋財源）	865,665	832,893	849,612	29
固定資産等の内部変動				
資産評価差額	350	350	350	0
無償所管換等	13,624	23,792	23,792	1
比例連結割合変更に伴う差額		-	-1,132	-0
その他	-	-	-14,318	-0
本年度純資産変動額 （令和5年度中）	879,640	857,035	858,304	29
本年度末純資産残高 （令和6年3月31日現在）	44,185,746	50,243,699	51,096,804	1,721

※住民一人当たりの金額は、住民基本台帳人口を基に算出しています。

・令和5年度（令和6年1月1日現在）29,683人

純資産変動計算書から見た財政状況

純資産変動計算書は期中の純資産（国・県や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産）の変動額を明らかにし、どのような財源や要因により増減したかを表しています。

本年度末純資産残高は一般会計等で9億円、全体会計で9億円、連結会計では9億円の増加となっています。また、住民一人当たりで見た場合、令和5年度中に29千円純資産残高が増加しています。

なお、無償所管換等については当年度に寄付等で無償取得もしくは無償譲渡した資産の増減に係る金額が計上されています。また、固定資産台帳の精緻化を図るための修正等を行った際の金額もこちらに含まれます。